

学位論文の要旨

専攻 社会文化学専攻

学生番号 75427114

氏名 山野 洋一 印

1 論文題目

禁煙支援に於ける健康心理学的アセスメント法の開発

2 論文の要旨

本論文は、5つの調査により、今回作成した健康心理学的アセスメント法が禁煙支援にとって有用であるかを検討することを目的とする。2018年の全国たばこ喫煙者率調査によると、成人の男性喫煙率が27.8%、女性は8.7%と減少傾向が続いている。また、2006年以降、日本では、禁煙治療が保険適用になり、禁煙支援・治療施設は普及している。一方で疾患や入院・手術等の理由で禁煙を希望しているにも関わらず、禁煙ができないケースや再喫煙をしてしまうケースも存在する。このような対象者は喫煙に対する健康被害についての知識が乏しいわけではない。単に喫煙による健康への損失だけでは、禁煙に踏み切れない対象者も存在する。また、禁煙に踏み切れないのは、意思が弱いからといった精神主義では解決できない問題も多く、禁煙支援の難しさがある。喫煙者は禁煙や再喫煙を繰り返し、生涯禁煙者となる場合もある。禁煙支援では、喫煙を止められるかどうかという短期的な成果ばかりでなく、禁煙を継続できるかという中長期的なフォローも必要となる。禁煙を希望する当事者が、禁煙と喫煙それぞれのメリットやデメリットを自覚した上で、主体的に禁煙に取り組めるように支援する必要がある。本論文では、そのような禁煙支援を可能にするため、健康心理学の理論を応用したアセスメント法を作成することを目指した。

1章は、西洋からタバコが持ち込まれた歴史から、日本内での普及や健康被害に関する歴史などを法整備とともに振り返り、実際の標準的な禁煙外来の治療の実際について紹介をおこなった。また、禁煙外来での治療成績は高いが、2割程度の受診者は禁煙治療を受けても禁煙できないこと、1年後には5割が再喫煙するなどの問題点が残されている。

2章は、1章での禁煙治療に関する問題点を掘り下げ、国内外でも広く研究されているTTM理論について取り上げた。TTM理論は禁煙ができない人への効果的な介入プログラムとして開発されたものである。TTM理論は食行動、薬物依存など、様々な健康・不健康行動変容の理論として適用されている。その中でProsとConsから構成される意思決定バランスと「誘惑と自己効力感」は重要な要素で中核をなし、国内外でも、様々な健康行動に関する意思決定バランスと「誘惑と自己効力感」のアセスメント法が開発されている。日本においては、喫煙に関して、意思決定バランスと「誘惑と自己効力感」をアセスメントできる尺度の開発がされてこなかった。そこで本論文の目的は、禁煙支援・治療における意思決定バランスと「誘惑と自己効力感」をアセスメントできる尺度を作成することであった。

3章は、日本語版喫煙意思決定バランス尺度の作成と信頼性・妥当性の検討をおこなった。海外では、喫煙に関する意思決定バランス尺度が開発されていることから、原著者に許可を得て、日本語版喫煙意思決定バランス尺度の項目作成をおこなった。さらに、因子分析をおこない因子構造を確認の上、対象者を行動変容ステージに分類し、尺度との関連性を調べることで、信頼性・妥当性を検証することが目的であった。

4章は、日本版禁煙自己効力感尺度の作成プロセスと信頼性・妥当性の検討をおこなった。海外では、禁煙自己効力感尺度が開発されていることから、日本版尺度作成の許可を原著者から得た。研究Ⅰでは、許可を得た尺度を参考に項目の作成をおこなった。研究Ⅱでは、因子分析をおこない因子構造を確認、行動変容ステージとの関連性を明らかにすることで、信頼性と妥当性の検証をおこなった。研究Ⅰの調査対象者は、看護師を中心とする医療従事者とした。看護師を対象とした理由は、一般の職業よりも看護師の喫煙率が18.5%と高いため、研究Ⅰの対象とした。研究Ⅱは、3章の研究Ⅰと同じ、対象者で成人を対象とした。

5章は、2015年ごろから国内外で議論となった、心理学の研究における再現性のなさに焦点をあて、日本語版喫煙意思決定バランス尺度、日本版禁煙自己効力感尺度に再現性があるのかを検討した。研究方法を同一にした場合に、対象者を別の喫煙経験者に変更しても、同様の結果が得られるかを検証することを目的とした。また、同一の対象者に対して、日本語版喫煙意思決定バランス尺度、日本版禁煙自己効力感尺度を4週間の期間をあげ、2回測定し、相関を求めた。再検査信頼性について調べることで、2つの尺度の再現性を検証できると考えた。

6章は、日本語版喫煙意思決定バランス尺度が、他の意思決定バランス尺度とは異なり、ProsとConsの解釈を逆転しなければならないといった問題点を含んでいた。また、項目数が多いことから医療現場では、使用が難しいことにも配慮して、禁煙意思決定バランス尺度を作成することとした。研究Ⅰは、尺度項目の作成をおこなった。3章の研究Ⅰと同じ対象者に禁煙のメリット・デメリットを自由記述させ、その内容から尺度の項目を作成した。研究Ⅱでは、喫煙者と現在禁煙している対象者各100名ずつの調査を実施した。研究Ⅱでは、因子分析をおこない因子構造の確認をおこなった。対象者を行動変容ステージに分類し、禁煙意思決定バランス尺度との関連性を調べることで、信頼性・妥当性を検証することが目的であった。

3、4、5、6章を通して、終章である7章は、各尺度の特徴と実際の禁煙支援・治療での適用可能性について考察した。日本語版喫煙意思決定バランス尺度、日本版禁煙自己効力感尺度、禁煙意思決定バランス尺度は α 係数が高く信頼性を有していることが明らかとなった。また、行動変容ステージに合わせて、各尺度の得点は系統的に変化を示したことにより、TTM理論に対応した結果から高い妥当性も有していることが明らかとなった。さらに日本語版喫煙意思決定バランス尺度、日本版禁煙自己効力感尺度は、再検査信頼性係数も十分に確保できたことから、再現性も有していることが明らかとなった。本論文で作成した尺度は、禁煙支援・治療場面で対象者の状態をアセスメントできる可能性が考えられた。

(注) 2,000字程度にまとめること。